

2017年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I.	2018年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II.	2017年度事業実施報告	2
1.	研修事業	2
2.	調査・コンサルティング事業	5
3.	国際開発研究大来賞	7
4.	開発関連分野大学院奨学金事業	8
	事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2017年度事業報告書

I. 2018年3月期事業実施及び法人運営の概要

2018年3月期（2017年度、2017年4月1日から2018年3月31日まで）、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

（1）事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修23件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構（JICA）より10件、外務省より1件、その他1件の業務を受託し実施した。

（2）法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2017年度決算は、当期一般正味財産増減額で554万円の損失となり、前年度比255万円の減益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は2,632万円であった。公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は2,078万円の利益となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために2014年2月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証（ISO/IEC27001）については、維持審査により2018年1月に登録の継続を認められた。

II. 2017年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 20 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修、及び PCM 手法を応用する研修 13 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 8 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	131 名	2017 年 4 月～2018 年 3 月 (3 日間×8 回)
2	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	79 名	2017 年 4 月～2018 年 3 月 (4 日間×4 回)
	計	210 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	PCM 研修 計画・立案コース	(独) 国際協力機構 東京国際センター	24 名	2017 年 4 月 18 日・20 日
2	JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」研修内 ①PCM ワークショップ ②アクションプランの作成	(一社) 国際建設技術協会	①14 名 ②14 名	①2017 年 5 月 22 日～ 23 日 ②2017 年 6 月 7 日
3	JICA 内部人材向け PCM 研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	(独) 国際協力機構	①86 名 ②68 名	①2017 年 5 月～10 月 (全 3 日間×3 回) ②2017 年 6 月～ 2018 年 1 月 (全 3 日間×3 回)

4	JICA 国別研修 「スリランカ 戦略的橋梁維持管理」研修内 ①PCM ワークショップ ②アクションプランの作成	(株) 日本構造橋梁研究所	①10名 ②10名	①2017年6月12日 ②2017年6月22日
5	JICA 課題別研修 「HIV を含む各種ウイルス感染症 コントロールのための検査技術と サーベイランス強化」研修内 アクションプラン作成ガイダンス	国立感染症研究所	11名	2017年6月12日・16日・ 7月5日
6	JICA 国別研修 「キューバ 農業普及能力強化」 研修内 PCM ワークショップ	(株) 日本工営	15名	2017年8月23日
7	JICA 国別研修 「チュニジア 水産資源共同管理及 び水産物付加価値向上」研修内 PCM ワークショップ	(一社) マリノフォーラム 21	13名	2017年9月7日
8	JICA 課題別研修 「持続可能な森林経営のための政策 立案能力の強化」研修内 ①PCM ワークショップ ②アクションプランの作成	林野庁 森林技術総合研修所	① 14名 ② 14名	①2017年10月6日～ 7日 ②2017年10月15日～ 16日
9	JICA 課題別研修 「地域保健システム強化による感 染症対策」 研修内 PCM ワークショップ	(公社) 沖縄県看護協会	12名	2017年10月13日・14日
10	PCM 研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	日本赤十字社 医療センター	① 20名 ③ 14名	① 2017年10月28日～ 10月30日 ②2018年1月13日～ 1月16日
11	JICA 国別研修 「バングラデシュ 戦略的橋梁 維持管理」研修内 ② PCM ワークショップ ② アクションプランの作成	(株) 日本構造橋梁研究所	①8名 ②8名	①2017年11月6日 ②2017年11月16日

12	日本財団在宅看護センター起業家育成事業内 PCM 研修	(公財) 笹川記念保健 協力財団	15名	2017年11月15日～ 17日
13	JICA 課題別研修 「サブサハラアフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対処」 研修内 PCM ワークショップ	(一財) 地球・人間環境 フォーラム	9名	2017年11月30日
	計		379名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース ジェンダー分析コース (防災・減災)	9名	2017年8月8日～10日 (3日間)
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 1 統計学入門	27名	2017年6月8日～10日 (3日間)
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 2 地域の課題解決における社会調査の実践	24名	2017年7月7日～8日 (2日間)
4	事業マネジメントコース 財務分析入門研修	24名	2018年2月8日～9日 (2日間)
5	事業マネジメントコース グローバル地域おこし研修	①29名 ②12名	①2017年5月27日 ②2017年7月1日
6	国際開発入門コース	21名	2017年11月18・25日・ 12月2・6・9・16日 (14回/5.5日間)
7	ビジネスと開発セミナー	24名	2017年2月15日～16日 (1.5日間)
	計	170名	

②研修講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	国際協力特別講義	秋田大学 国際資源学部	15名	2018年2月16日～ 2月20日
	計		15名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2017年度は、JICAが公示した調査業務及びコンサルティング業務計8件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計12件を実施した（うち6件は2018年度に継続）。

このうちJICAから前期からの継続案件を含め技術協力事業2件（共同企業体代表として2件）、各種評価調査6件、その他4件を受託し、実施した。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	保健サービス監理支援能力強化(第2年次)	リベリア	2016年7月20日～ 2018年8月31日 〔2018年度に継続〕
2	産業振興プロジェクト（輸出振興）（第一フェーズ）	エチオピア	2017年6月28日～ 2020年6月19日 〔2018年度に継続〕
各種評価調査			
3	2016年度及び2017年度案件別事後評価：内部評価支援業務	各国	〔2016年度より継続〕 2017年1月4日～ 2018年12月28日 〔2018年度に継続〕
4	2017年度案件別外部事後評価：パッケージI-5（チュニジア、モロッコ）	チュニジア、モロッコ	2017年9月22日～ 2018年10月31日 〔2018年度に継続〕

5	地方自治行政能力強化プロジェクト フェーズ 2 詳細計画策定調査 (評価 分析)	ニカラグア	2017年5月1日～ 2017年6月26日
6	特別支援学級へのインクルーシブア プローチ導入による教育機会の向上 プロジェクト詳細計画策定調査	スリランカ	2017年5月22日～ 2017年7月28日
7	妊産婦と子どもの健康・栄養改善プ ロジェクト	グアテマラ	2017年6月21日～ 2018年3月31日
8	2016年度案件別事後評価: パッケー ジⅢ-7 (スーダン)	スーダン	[2016年度より継続] 2016年11月2日～ 2018年3月23日
その他調査			
9	日系アパレル企業の OEM 生産を 対象とした品質管理・検品事業に係 る基礎調査	エチオピア	2017年5月26日 ～2018年9月28日
10	平成 29 年度外務省 ODA 評価「イン ド国別評価」	インド	2017年6月21日 ～2018年3月31日
専門家派遣			
11	保健政策アドバイザー	タンザニア	2017年1月18日～ 2019年4月30日 [2018年度に継続]
その他派遣			
12	企画調査員 (保健・環境)	スーダン	2016年3月25日～ 2019年7月18日 [2018年度に継続]

(2) 国際開発セミナー [ブラウンバッグランチセミナー]

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ (BBL) セミナーを、下記のとおり 6 回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第 223 回 (2017 年 6 月 2 日)	ハラール対応における食と観光～宗教文化への理解とビジネス～	友松篤信氏 株式会社 F&T Japan 代表取締役/宇都宮 大学名誉教授
第 224 回 (2017 年 6 月 30 日)	転換期のアンゴラと日アンゴラ関係	澤田洋典 駐アンゴラ日本国大使

第 225 回 (2017 年 9 月 14 日)	インドと社会的企業～Waterlife India の事例～	Mr. Mohan Ranbaore (Co-Founder & Joint Managing Director, Waterlife India Pvt. Ltd.) Ms. Lekshmi Krishnan(Head –CSR, Waterlife India Pvt. Ltd.)
第 226 回 (2017 年 10 月 20 日)	SDGs 達成に向けた地方自治体の取り組み～愛媛県内子町の取り組みを例に～	堀江由美子氏 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンアドボカシーマネージャー
第 227 回 (2017 年 12 月 6 日)	高品質のバラでケニアの雇用を促進	萩生田愛 (はぎうだめぐみ) 氏 AFRIKA ROSE 代表取締役
第 228 回 (2018 年 2 月 13 日)	作れば作るほど環境がよくなる製品とは？～みんなでみらいを事業～	阪口竜也氏 フロムファーイースト株式会社代表取締役

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励、学術を振興するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2017 年度も公益目的支出計画・実施事業として次のとおり第 21 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの 2017 年度助成を受けて実施した。

(1) 募 集

2016 年 4 月から 2017 年 3 月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、33 件の応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社代表取締役・主幹

絵所 秀紀 法政大学教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

滝澤 三郎 認定 NPO 法人 UNHCR 協会理事長、東洋英和女学院大学大学院客員教授

岡田 尚美 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

本年度の受賞作品の作品名・著者は以下のとおり。(本年度は 2 件該当)

『「近代化」は女性の地位をどう変えたか:

タンザニア農村のジェンダーと土地権をめぐる変遷』（新評論）

田中由美子著

（国際協力機構（JICA）元社会開発協力部長、城西国際大学招聘教授）

『野蛮から生存の開発論：越境する援助のデザイン』（ミネルヴァ書房）

佐藤仁著（東京大学東洋文化研究所・教授（総長特任補佐））

（4）表彰式・記念講演会

2018年2月1日（木） 会場：当財団セミナー・ルーム

（参加者 約60名）

記念講演

佐藤仁 氏

『開発研究の和製化を考える』

「戦後アジアの形成と日本 ―賠償・経済協力・開発援助を手がかりとして」

福澤諭吉が『文明論之概略』で示した「一身にして二生を経る」を想起しつつ、

欧米流の開発学を学ぶのと同時に、日本の開発経験に則った「定見」を確立したことが紹介された。それによって欧米流の開発学を相対化することの重要性を強調された。

田中由美子氏

『「近代化」は女性の地位をどう変えたか？

タンザニア農村のジェンダーと土地権をめぐる変遷』

土地とジェンダーをテーマに取上げた経緯に始まり、開発協力実務家として、現場における生の声を踏まえた丁寧な分析整理が論じられた。

講演会後に設けた懇談会では、田中氏、佐藤氏両氏や審査委員、有識者（実務家、研究者他）を囲んで活発な意見交換が行なわれた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2017年度は、第3期生（2015年度開始）1名、第4期生（2016年度開始）1名、および第5期生（2017年度開始）2名、計4名に奨学金を給付したほか、下記により2018年度に給付を開始する第6期生の募集・選考を行った。

また、より幅広く本事業について広報発信にあたり、大学他教育機関で広く読まれている、日本

学生支援機構（JASSO）ウェブマガジン『留学交流』「特集：日本人学生のための留学支援」事例紹介（11月号）および、奨学生OBによるエッセイ（12月号）に、掲載した。

1. 2018年度給付開始 奨学生募集（6期生）

（1）6期生 奨学生募集

当財団ウェブサイトおよび国際開発関連諸機関（JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、日本経済学会・アジア政経学会他学会、国連大学、国公立私立大学、公共図書館他）のウェブサイト・冊子、各種関係メーリングリストへの掲載、セミナー・学会大会での配布、各機関への募集要項送付等を通じて広く発信・公募した。

（2）応募者数 12名

（3）選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した4名に対し、外部有識者を含む選考委員6名から成る選考委員会において、第2次選考（面接審査）を行った。この結果2名が合格し、2018年度受給開始候補者となった。

（4）給付期間

2018年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

（5）奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

事業報告の附属明細書

該当事項なし。